

令和3年度 第2回伊勢原市環境対策審議会 会議録

〔事務局〕 環境対策課

〔開催日時〕 令和3年11月22日（月曜日）午後2時30分から4時まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所 3階 全員協議会室

〔出席者〕

（委員）杉山委員（会長）、武藏委員（副会長）、藤本委員、南澤委員、小宮委員、
宮垣委員、濱田委員、河内委員、木村委員、森本委員、新谷委員

（事務局）石田経済環境部長、田中環境対策課長 外2名

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 0人

〔審議の経過〕

1 開会

2 部長あいさつ

3 議題

（1）会長及び副会長の選出

伊勢原市環境対策審議会設置規則第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により、会長に杉山委員、副会長に武藏委員が選出された。

（2）「ゼロカーンシティいせはら」の表明について

事務局より、「ゼロカーボンシティいせはら」の表明について報告された。

（3）第三次伊勢原市環境基本計画策定方針について

事務局より、第三次伊勢原市環境基本計画策定方針について説明の上、審議された。

（4）その他

事務局より、地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」普及啓発事業が報告された。

【議題に対する意見等】

（委員）二酸化炭素の吸収源の確保についても積極的に取り組んでいくのか。

（事務局）必要な森林施業は進めていく前提だが、吸収においては大きなポテンシャルは見込めないと考えている。最低でも今の吸収量は維持をしていきたい。

（委員）市域の二酸化炭素排出量の内訳はどのようになっているのか。

（事務局）産業部門、運輸部門、業務部門、家庭部門、廃棄物部門に分類している。この

中では、産業部門が最も排出量が多く、全体の4割程度を占めている。

(委員) 2050年ゼロカーボンシティの達成は、非常に高い目標であると感じている。子供達の意見を反映させていくために、例えば、学校の生徒にポスターを提案してもらい、表彰する等の仕組みづくりをしてはどうか。

(事務局) 将来を担う世代の意見は貴重だと考えている。今後はゼロカーボンであることが当たり前であるという意識変革の取組を進めていきたい。

また、ゼロカーボンシティの実現は大変高い目標であり、その実現に向けてどのように取組めばいいのか、我々だけでなく全国の自治体が苦慮しているところである。この表明は、2050年の目標が先に立っている部分もあるので、今後の技術開発等にも期待しながら有効な施策を検討していきたい。

(委員) 環境教育は現計画でも主要な施策となっているが、2050年を見据えると今後更に重要な位置付けになると考える。

(事務局) 次期計画は、令和5年3月までに策定をする予定である。この計画の中では、地球温暖化対策以外の環境保全の取組も含まれ、それぞれが重要な位置付けであると考えている。この10年間の伊勢原の環境を考えたときに、取り組むべきことは何なのかという視点で今後御審議をお願いしたい。

(委員) 次の計画では、現計画の取組は見直すのか。また、目標の基準値はいつのものにする予定か。

(事務局) 現計画の年次報告を審議いただきながら次期計画を策定していくスケジュールとなる。令和3年度の実績が基準値になると考えているが、新型コロナウイルスの影響等を勘案しながら決めていきたい。

取組の内容については、継続するものもあるが、今の社会情勢等に合わせた形で見直しを図っていきたい。また、目指すべき姿やスローガンについても今後検討が必要だが、現計画の「みんなでつなぐ豊かな自然」というスローガンを次期計画でも継続をさせるという考え方もある。

(委員) 例えば、現計画の目標である「市街化区域内の緑被率の増加」と「市民1人あたりの公園面積の増加」については、達成率が芳しくない。以前、緑の基本計画が改定されていないから目標も据え置いていると説明を受けたが、こうした取組の目標値については現実的な目標値に見直しを図るべきである。

(事務局) 現計画から目標数値を下方修正するということもあり得ると考えている。他の個別計画と整合を取りながら目標設定することが前提だが、既存の個別計画が全て現状を反映している訳ではないと考えるので、個別計画の担当課と調整を図りながら目標数値を決めていきたい。

(委員) 環境は関連する範囲が広く、他の個別計画とも関係するため、環境基本計画が上位にあると策定がしやすいと感じている。是非、環境基本計画の主管課が主導権を取れるように庁内調整を進めていただきたい。

(委員) 国の目標では、二酸化炭素排出量削減の基準年を2013年としているが、新型コロナウイルスの影響が反映された直近の年度にするという考え方もある。また、削減の対象となる二酸化炭素は、エネルギー起源のものだけでなく、廃棄物由来や人の移動に関係するものもあると考える。本市が目指すゼロカーボンの定義と範囲をはっきりさせた上で、今後10年間の取組を検討していく方がいい。

(事務局) 2030年そして2050年の目標は非常に高いものではあることには変わらない。現状をはっきりお示しした上で、施策を検討していきたいと考えている。

(委員) 2030年の二酸化炭素排出量の削減目標が26%から上方修正された際、製造業と個人の削減目標が特に高く設定された。目標達成のためには、企業と行政の連携は不可欠であり、それには行政による働きかけと取り纏めが必要である。

また、目標についても、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すのならば、排出量が数値として分かる形で進捗をしていくべきである。

取組について、他の自治体の事例を見ると、それぞれの特色を出しているので、本市も目玉となるような施策を検討してもらいたい。

(委員) 市内企業は大半が中小企業だと思うが、それを前提とした施策を検討してもらいたい。また、大企業には中小企業を脱炭素の取組でリードしてもらう必要がある。

(委員) 二酸化炭素の削減に取組みたくても、様々な事情で取り組めない企業もあると思う。行政がクレジットの制度を設けて、中小企業の排出量削減をサポートするような取組も検討してもらいたい。

(委員) 二酸化炭素の削減に取り組んでいる会社や製品を応援することも必要であると考える。

(委員) 森林は水源環境保全という側面が強いが、バイオマス燃料や木材製品として活用することで二酸化炭素吸収にも貢献できる。森林環境譲与税の制度で森林整備を進めることも考えられる。森林整備は国の地球温暖化対策実行計画でも、二酸化炭素吸収源として位置付けられているので、本市においても森林施業の取組は継続するべきである。

【今の環境行政について各委員からの意見等】

- ・現状を把握することが重要である。現状を明確にするデータ等を示して頂きたい。
- ・本市は田畑や豊かな自然があるが、それを守っていくためには農家の後継者問題や担い手不足も解決していかなければならない。
- ・今ある自然を守ることが大切であると考える。そのためにも、市民活動や環境教育の位置付けは重要である。
- ・市民の協働がないと実現が難しい目標である。学校等への働きかけと合わせて、高齢者へのアドバイスも必要。
- ・目標達成に向けて、目玉となる施策、世界的な課題達成に繋がる行動の実施、新しい技

術等への補助金の検討が必要だと考える。

- 本市の特徴や施策の効果を分かりやすく示すことが重要だと思う。施策は並列ではなく、効果のあるものを優先的に実施していく必要がある。

4 閉会